

令和4年度
(第1期事業年度)

財 務 諸 表

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月 31日



公立大学法人周南公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本剰余金の明細	11
(11) 目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15

(20)	受託事業等の明細	・ ・ ・ ・ ・	15
(21)	科学研究費助成事業等の明細	・ ・ ・ ・ ・	15
(22)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	・ ・ ・ ・ ・	16

表紙のシンボルマークについて

地域に輝く大学、固い絆、そして大学と市が合わさるという意味を込め、ダイヤの形をデザインに取り入れました。ターコイズグリーンをベースに（ブルーグリーン）、中央の白い空間で頭文字である「S」を表現。シンプルで柔らかい印象のシルエットで、親しみやすい印象をもたせました。独創性と分かりやすさを兼ね備えたブランドマークです。

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,423,806,000
建物	1,480,652,000	
減価償却累計額	<u>△ 138,345,420</u>	1,342,306,580
構築物	354,025,726	
減価償却累計額	<u>△ 136,296,042</u>	217,729,684
工具器具備品	106,273,964	
減価償却累計額	<u>△ 20,524,049</u>	85,749,915
図書		778,595,690
美術品・収蔵品		7,965,000
車両運搬具	12,792,295	
減価償却累計額	<u>△ 4,112,246</u>	8,680,049
有形固定資産合計		<u>4,864,832,918</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		23,564,984
電話加入権		<u>1,611,425</u>
無形固定資産合計		25,176,409

3 投資その他の資産

出資金		<u>10,000</u>
投資その他の資産合計		<u>10,000</u>

固定資産合計 4,890,019,327

II 流動資産

現金及び預金	1,276,651,231	
未収学生納付金収入	3,482,700	
その他未収入金	18,095,153	
前払費用	118,454	
流動資産合計		<u>1,298,347,538</u>

資産合計 6,188,366,865

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返寄附金

1, 132, 032, 072

1, 132, 032, 072

その他固定負債

650, 000

固定負債合計

1, 132, 682, 072

II 流動負債

寄附金債務（注）

1, 193, 288, 595

前受共同研究費（注）

1, 490, 000

前受金

9, 636, 232

未払金

77, 072, 511

未払消費税等

470, 800

科学研究費助成事業等預り金

7, 564, 464

預り金

8, 184, 936

流動負債合計

1, 297, 707, 538

負債合計

2, 430, 389, 610

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

3, 895, 548, 000

資本金合計

3, 895, 548, 000

II 資本剰余金

資本剰余金

減価償却相当累計額（△）（注）

△ 137, 570, 745

資本剰余金合計

△ 137, 570, 745

III 利益剰余金

当期末処分利益

0

（うち当期総利益）

0

利益剰余金合計

0

純資産合計

3, 757, 977, 255

負債・純資産合計

6, 188, 366, 865

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	303,795,481		
研究経費	7,445,822		
教育研究支援経費	19,211,357		
受託研究費	307,904		
共同研究費	3,421,437		
受託事業費	6,322,179		
役員人件費	52,714,658		
教員人件費	488,615,282		
職員人件費	309,815,335	1,191,649,455	
一般管理費		316,124,898	
雑損		590	
経常費用合計			1,507,774,943
経常収益			
運営費交付金収益（注）		223,411,000	
授業料収益（注）		557,314,000	
入学金収益（注）		206,498,000	
検定料収益		46,897,600	
受託研究収益（注）		307,904	
共同研究収益（注）		3,582,000	
受託事業等収益（注）		7,228,676	
寄附金収益（注）		2,391,607	
補助金等収益（注）		252,004,145	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返寄附金戻入	169,562,006	169,562,006	
財務収益			
受取利息	3,901	3,901	
雑益			
財産貸付料収益	7,045,322		
文献複写料収益	5,756		
手数料収益	709,386		
講習料等収入	17,009,500		
研究関連収入	3,042,635		
その他雑益	10,761,505	38,574,104	
経常収益合計			1,507,774,943
経常利益			0
臨時損失			
消耗品費		50,855,061	50,855,061
臨時利益			
物品受贈益		50,855,061	50,855,061
当期純利益			0
当期総利益			0

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	0
減価償却相当額	△ 137,570,745
賞与引当増加相当額	△ 3,334,000
退職給付引当増加相当額	△ 26,556,300
小計	△ 167,461,045

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

△ 167,461,045

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	14,202,393
当期支出額	12,184,927

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	積立金	当期末処分 利益（又は 当期末処理 損失）	うち当期純利 益（又は当期 純損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
当期首残高	3,895,548,000	3,895,548,000	0	0	0	0	0	-	0	3,895,548,000
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
減価償却	0	0	0	△ 137,570,745	△ 137,570,745	0	0	0	0	△ 137,570,745
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額										
（１） 利益の処分又は損失の処理										
（２） その他										
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 137,570,745	△ 137,570,745	0	0	0	0	△ 137,570,745
当期末残高	3,895,548,000	3,895,548,000	0	△ 137,570,745	△ 137,570,745	0	0	0	0	3,757,977,255

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 302, 123, 436
人件費支出	△ 816, 530, 338
その他の業務支出	△ 134, 469, 164
運営費交付金収入	223, 411, 000
授業料収入	554, 700, 340
入学金収入	191, 834, 000
検定料収入	46, 750, 600
受託研究等収入	307, 904
共同研究等収入	5, 072, 000
受託事業等収入	6, 384, 894
補助金等収入	251, 940, 845
寄附金収入	1, 209, 364, 728
科学研究費助成事業等預り金収支差額	7, 564, 464
その他の収入	46, 134, 019
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1, 290, 341, 856</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 13, 684, 526
投資その他の資産の取得による支出	△ 10, 000
小計	<u>△ 13, 694, 526</u>
利息及び配当金の受取額	3, 901
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 13, 690, 625</u>

III 資金増加額 1, 276, 651, 231

IV 資金期首残高 0

V 資金期末残高 1, 276, 651, 231

利益の処分に関する書類

第1期事業年度（令和5年3月31日）

（単位：円）

I 当期末処分利益			
当期総利益		0	
II 利益処分額			
積立金		0	
		<u>0</u>	<u>0</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～45年
構築物	2～17年
工具器具備品	1～10年
車両運搬具	3～4年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から当期首の同相当額を控除した額を計上しております。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は3,334,000円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は26,556,300円です。

III 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

1,558,630,004円

(2) (控除) 自己収入等

△1,080,172,224円

業務費用合計

478,457,780円

2 資本剰余金を減額したコスト等

167,461,045円

3 機会費用

地方公共団体出資等の機会費用

12,245,640円

12,245,640円

4 (控除) 設立団体納付額

0円

5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

658,164,465円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和4年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和5年3月31日

現金及び預金 1,276,651,231円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物出資の受入による資産の取得

土地 2,423,806,000円

建物 1,471,742,000円

(2) 現物寄付による資産の取得

構築物 354,025,726円

工具器具備品 103,263,264円

図書 776,831,864円

美術品・收藏品 7,965,000円

車両運搬具 12,792,295円

ソフトウェア 31,419,978円

電話加入権 1,611,425円

(3) 寄附物品の受入

物品受贈益 50,855,061円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 残 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残 末 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 当 期 末 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当期減 損損失	当期減 損損失 相当額		
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	1,471,742,000	-	-	1,471,742,000	137,570,745	137,570,745	-	-	-	1,334,171,255	注1)
	計	1,471,742,000	-	-	1,471,742,000	137,570,745	137,570,745	-	-	-	1,334,171,255	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	-	8,910,000	-	8,910,000	774,675	774,675	-	-	-	8,135,325	
	構築物	-	354,025,726	-	354,025,726	136,296,042	136,296,042	-	-	-	217,729,684	注1)
	工具器具備品	-	106,273,964	-	106,273,964	20,524,049	20,524,049	-	-	-	85,749,915	注1)
	図書	-	778,595,690	-	778,595,690	-	-	-	-	-	778,595,690	注1)
	車両運搬具	-	12,792,295	-	12,792,295	4,112,246	4,112,246	-	-	-	8,680,049	注1)
	計	-	1,260,597,675	-	1,260,597,675	161,707,012	161,707,012	-	-	-	1,098,890,663	
非償却 資産	土 地	2,423,806,000	-	-	2,423,806,000	-	-	-	-	-	2,423,806,000	注1)
	美術品・収蔵品	-	7,965,000	-	7,965,000	-	-	-	-	-	7,965,000	注1)
	計	2,423,806,000	7,965,000	-	2,431,771,000	-	-	-	-	-	2,431,771,000	
有形固定 資産合計	土 地	2,423,806,000	-	-	2,423,806,000	-	-	-	-	-	2,423,806,000	
	建 物	1,471,742,000	8,910,000	-	1,480,652,000	138,345,420	138,345,420	-	-	-	1,342,306,580	
	構築物	-	354,025,726	-	354,025,726	136,296,042	136,296,042	-	-	-	217,729,684	
	工具器具備品	-	106,273,964	-	106,273,964	20,524,049	20,524,049	-	-	-	85,749,915	
	図書	-	778,595,690	-	778,595,690	-	-	-	-	-	778,595,690	
	車両運搬具	-	12,792,295	-	12,792,295	4,112,246	4,112,246	-	-	-	8,680,049	
	美術品・収蔵品	-	7,965,000	-	7,965,000	-	-	-	-	-	7,965,000	
	計	3,895,548,000	1,268,562,675	-	5,164,110,675	299,277,757	299,277,757	-	-	-	4,864,832,918	
無形固定 資産	ソフトウェア	-	31,419,978	-	31,419,978	7,854,994	7,854,994	-	-	-	23,564,984	注1)
	電話加入権	-	1,611,425	-	1,611,425	-	-	-	-	-	1,611,425	注1)
	計	-	33,031,403	-	33,031,403	7,854,994	7,854,994	-	-	-	25,176,409	
投資その他の 資産	出資金	-	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000	
	計	-	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000	

注1) 期首残高には周南市から現物出資をされた土地2,423,806,000円及び建物1,471,742,000円を記載しております。

当期増加額には、学校法人徳山教育財団から引き継いだ構築物354,025,726円、工具器具備品103,263,264円、図書776,831,864円、美術品・収蔵品7,965,000円、車両運搬具12,792,295円、ソフトウェア31,419,978円を含めて記載しております。

- (2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (10) 資本剰余金の明細
該当事項はありません。
- (11) 目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付	資本剰余金	小 計	
令和4年度	－	223,411,000	223,411,000	－	－	223,411,000	－
合 計	－	223,411,000	223,411,000	－	－	223,411,000	－

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	218,206,900	218,206,900
費用進行基準によるもの	5,204,100	5,204,100
合 計	223,411,000	223,411,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益		
周南公立大学授業料等 減免費交付金	周南市	直接経費	－	61,599,800	－	－	－	－	61,599,800	－	61,599,800
周南防犯協議会防犯灯 設置費補助金	周南防犯協 議会	直接経費	－	120,000	－	－	－	－	120,000	－	120,000
周防大島町大学等連携 地域活性化事業補助金	周防大島町	直接経費	－	108,000	－	－	－	－	108,000	－	108,000
県内企業と連携した キャリア教育等支援事 業補助金	大学リーグ 山口	直接経費	－	200,000	－	－	－	－	200,000	－	200,000
周南公立大学施設整備 費補助金	周南市	直接経費	－	189,976,345	－	－	－	－	189,976,345	－	189,976,345
合 計		直接経費	－	252,004,145	－	－	－	－	252,004,145	－	252,004,145
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	252,004,145	－	－	－	－	252,004,145	－	252,004,145

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	51,834,658	4	－	－
	非常勤	880,000	4	－	－
	計	52,714,658	8	－	－
教 員	常 勤	454,085,188	49	2,586,200	5
	非常勤	31,943,894	40	－	－
	計	486,029,082	89	2,586,200	5
職 員	常 勤	295,805,637	43	2,617,900	3
	非常勤	11,391,798	31	－	－
	計	307,197,435	73	2,617,900	3
合 計	常 勤	801,725,483	95	5,204,100	8
	非常勤	44,215,692	75	－	－
	計	845,941,175	169	5,204,100	8

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人周南公立大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人周南公立大学職員給与規程、公立大学法人周南公立大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。

注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。

注4) 報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	9,241,211	
管理物品費	4,400,550	
印刷製本費	4,145,913	
水道光熱費	38,182,230	
旅費交通費	8,845,474	
通信運搬費	5,499,273	
賃借料	12,436,751	
車両燃料費	3,016,684	
福利厚生費	2,100,960	
保守委託費	16,139,972	
修繕費	9,800,347	
損害保険料	3,204,004	
広告宣伝費	400,000	
諸会費	2,170,775	
会議費	64,312	
交際費	74,914	
報酬・委託・手数料	69,336,300	
奨学費	95,089,000	
租税公課	699,467	
減価償却費	18,059,847	
雑費	887,497	303,795,481
研究経費		
消耗品費	3,186,351	
管理物品費	398,170	
印刷製本費	549	
旅費交通費	1,501,058	
通信運搬費	229,178	
賃借料	216,381	
諸会費	1,214,911	
交際費	50,853	
報酬・委託・手数料	451,550	
減価償却費	77,220	
研究人件費	33,300	
雑費	86,301	7,445,822
教育研究支援経費		
消耗品費	3,312,451	
印刷製本費	99,220	
賃借料	184,800	
諸会費	55,000	
報酬・委託・手数料	15,559,886	19,211,357
受託研究費		
消耗品費	15,821	
管理物品費	215,127	
通信運搬費	24,200	
諸会費	52,157	
雑費	599	307,904
共同研究費		
消耗品費	329,326	
管理物品費	260,212	
印刷製本費	141,900	
旅費交通費	341,660	
賃借料	12,890	
広告宣伝費	47,446	
会議費	87,820	
報酬・委託・手数料	2,151,583	
研究人件費	48,600	3,421,437

受託事業費			
消耗品費		696,666	
印刷製本費		45,320	
旅費交通費		31,955	
通信運搬費		78,705	
賃借料		189,750	
福利厚生費		204,640	
会議費		28,202	
交際費		12,587	
報酬・委託・手数料		4,731,254	
研究人件費		298,800	
雑費		4,300	6,322,179
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	31,011,364		
賞与	12,463,200		
法定福利費	7,439,694		
通勤手当	920,400	51,834,658	
非常勤役員人件費			
報酬	880,000	880,000	52,714,658
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	273,833,822		
賞与	93,118,001		
退職給付費用	2,586,200		
法定福利費	82,027,992		
通勤手当	5,105,373	456,671,388	
非常勤教員給与			
給料	26,015,000		
法定福利費	95,550		
通勤手当	5,833,344	31,943,894	488,615,282
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	182,547,437		
賞与	57,571,225		
退職給付費用	2,617,900		
法定福利費	51,474,775		
通勤手当	4,212,200	298,423,537	
非常勤職員給与			
給料	10,925,589		
賞与	18,000		
法定福利費	62,254		
通勤手当	385,955	11,391,798	309,815,335
一般管理費			
消耗品費		6,615,404	
管理物品費		1,298,000	
印刷製本費		2,916,757	
水道光熱費		5,253,986	
旅費交通費		7,217,977	
通信運搬費		1,868,247	
賃借料		4,593,944	
車両燃料費		487,894	
福利厚生費		2,561,593	
保守委託費		1,814,712	
修繕費		6,245,294	
損害保険料		675,230	
広告宣伝費		34,208,003	
諸会費		1,465,171	
会議費		95,308	
交際費		999,722	
報酬・委託・手数料		86,213,880	
租税公課		142,441	
減価償却費		151,424,939	
雑費		26,396	316,124,898

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件 数	摘 要
2,497,274,280 (1,287,909,552)	202,752 (200,758)	件数には、図書の冊数を含んでいます。

注) () は現物寄附によるもので、内訳として記載しております。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	307,904	307,904	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	307,904	307,904	—
	間接経費	—	—	—	—

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	—	3,910,000	2,760,000	1,150,000
	間接経費	—	1,162,000	822,000	340,000
合 計	直接経費	—	3,910,000	2,760,000	1,150,000
	間接経費	—	1,162,000	822,000	340,000

(20) 受託事業等の明細

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	—	763,574	763,574	—
	間接経費	—	89,708	89,708	—
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	—	380,000	380,000	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	5,995,394	5,995,394	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	7,138,968	7,138,968	—
	間接経費	—	89,708	89,708	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基盤研究A	(300,000) 90,000	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基盤研究B	(531,289) 159,387	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基盤研究C	(6,775,644) 1,110,000	(7) 5	
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手	(2,400,000) 570,000	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金（研究スタート）	(485,460) 87,248	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金（分担金）・挑戦萌芽	(100,000) 30,000	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金（分担金）・基礎研究C	(1,570,000) 384,000	(9) 8	
日本学術研究会 科学研究費補助金・挑戦萌芽	(2,040,000) 612,000	(1) 1	
合 計	(14,202,393) 3,042,635	(24) 21	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	681,187	
普通預金	1,275,970,044	
合 計	1,276,651,231	

②未 払 金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	27,030,964	
固定資産	—	
その他	50,041,547	
合 計	77,072,511	